

平成29年度普通交付税等（大分県市町村分）について

1 平成29年度普通交付税大綱（平成29年7月25日（火）閣議報告、決定） 普通交付税決定額（財源不足団体）

総 額 15兆3,501億円(対前年度比 ▲2.2%)

市町村分 7兆 977億円(対前年度比 ▲0.6%)

<参考> 平成29年度地方財政計画(通常収支分)

地方交付税 16兆3,298億円(対前年度比 ▲2.2%)

(うち普通交付税 15兆3,500億円(対前年度比 ▲2.2%))

2 大分県市町村分の状況

(1) 平成29年度普通交付税決定額及び臨時財政対策債発行可能額

ア 総額

- 普通交付税決定額は1,213億円で、前年度と比較して45億円の減増減率は▲3.6%（全国市町村▲0.6%）となっている。
- 臨時財政対策債発行可能額は165億円で、前年度と比較してほぼ同額増減率は+0.0%（全国市町村+13.0%）となっている。

(単位:億円、%)

区 分		29年度	28年度	増減額		増減率	全国市町村 増減率 (財源不足団体)
		A	B	A-B	C	C/B	
普通交付 税決定額	市 計	1,128	1,172	▲44		▲3.7	▲0.6
	町村計	85	86	▲1		▲1.2	
	県 計	1,213	1,258	▲45		▲3.6	
臨時財政 対策債発 行可能額	市 計	156	157	▲1		▲0.3	13.0
	町村計	8	8	0		7.1	
	県 計	165	165	0		0.0	
合計	市 計	1,284	1,329	▲44		▲3.3	1.9
	町村計	93	94	▲1		▲0.5	
	県 計	1,378	1,422	▲45		▲3.1	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、県計等が一致しない場合がある。

イ 市町村別

- 基準財政需要額は、「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士の処遇改善や子ども子育て支援の充実により、社会福祉費が大幅に増加したものの、地域経済・雇用対策費の減や包括算定経費の単位費用の減などにより減少となり、基準財政収入額は、家屋、償却資産の新設等により固定資産税が大幅に増加したため、普通交付税決定額は前年度に比べ減少した。

なお、昭和57年度以来、36年連続で全18団体が交付団体となっている。

普通交付税決定額	
対前年度	団体数
増加	4 団体
減少	14 団体

- 増減の主な団体 (単位：百万円、%)

市町村名	29年度 普通交付 税 額	対前年度		主 な 理 由
		増減率	増減額	
日 出 町	2,215	4.4	93	高齢者保健福祉費(65歳以上)の増 社会福祉費の増、市町村民税法人税割の減
別 府 市	8,644	3.1	264	高齢者保健福祉費(65歳以上)の増 生活保護費の増、地方消費税交付金の減
大 分 市	7,964	▲10.6	▲942	包括算定経費(人口)の減、道路橋りょう費 (延長)の減、固定資産税(償却)の増
中 津 市	9,879	▲7.2	▲764	公債費の減、包括算定経費(人口)の減 市町村民税法人税割の増
豊後大野市	10,148	▲6.2	▲672	地域経済・雇用対策費の減、高齢者保健福 祉費(75歳以上)の減、固定資産税(償却)の増

ウ 合併算定替

- 合併算定替適用団体の普通交付税決定額の合計は1,015億円で、一本算定と比較すると71億円の増となっている。
- なお、平成16年度に合併した8団体(大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、豊後高田市、宇佐市、豊後大野市)は5割、平成17年度に合併した4団体(竹田市、杵築市、由布市、国東市)は3割、合併算定替による割増額の縮減が行われている。
(縮減額合計 49億円)

【市町村合併による行政区域広域化を反映した算定】

平成の合併により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、26年度からの支所経費等において、単位費用の見直しや人口密度等による需要の割増し等が行われている。これにより縮減額が48億円復元している。

平成24年に「合併市における普通交付税の算定方法等を考える研究会」を県と合併12市とで設立し、調査研究を行い、25年に国・政党等へ提言要望活動を実施。この要望等を受け、国が平成26年から見直しの方向性を示し、最終的に縮減額の7割程度が復元される見込み。

(2) 平成29年度基準財政需要額及び基準財政収入額

○ 基準財政需要額は2,580億円で、対前年度で29億円の減、減少率は1.1%（全国市町村2.8%増）となっている。

○ 基準財政収入額は1,369億円で、対前年度で20億円の増、増加率は1.5%（全国市町村4.5%増）となっている。

（単位：億円、%）

区 分		29年度	28年度	増減額		増減率	全国市町村
		A	B	A-B	C	C/B	増減率
							(財源不足団体)
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費 (公債費除き)	市 計	1,830	1,829	1	0.1	5.7
		町村計	102	101	1	0.6	
		県 計	1,932	1,930	2	0.1	
	包括算定経費	市 計	311	322	▲10	▲3.2	▲3.3
		町村計	21	22	▲1	▲3.3	
		県 計	332	343	▲11	▲3.2	
	地域経済・雇用対策費	市 計	12	22	▲10	▲44.0	▲43.7
		町村計	1	1	▲1	▲42.8	
		県 計	13	24	▲10	▲43.9	
	地域の元気創造事業費	市 計	34	34	1	2.1	0.2
		町村計	2	2	0	6.1	
		県 計	36	35	1	2.3	
	人口減少等 特別対策事業費	市 計	39	39	▲0	▲0.3	▲0.2
		町村計	5	5	0	0.2	
		県 計	44	44	▲0	▲0.2	
	特例費計(c+d+e)	市 計	86	95	▲9	▲9.7	-
		町村計	8	8	▲0	▲5.8	
		県 計	94	104	▲10	▲9.4	
	小計(a+b+c+d+e) (公債費以外の経費)	市 計	2,227	2,246	▲18	▲0.8	-
町村計		130	131	▲1	▲0.4		
県 計		2,358	2,377	▲19	▲0.8		
公債費	市 計	417	410	7	1.7	0.0	
	町村計	19	19	▲1	▲3.6		
	県 計	436	429	6	1.5		
臨時財政対策債 振替相当額	市 計	156	157	▲1	▲0.3	13.0	
	町村計	8	8	1	7.1		
	県 計	165	165	0	0.0		
合併算定替縮減額	市 計	49	33	16	49.3	-	
	町村計	0	0	0	-		
	県 計	49	33	16	49.3		
合計(f+g-h-i)	市 計	(2,596)	(2,623)	(▲27)	(▲1.0)	(3.5)	
	町村計	2,439	2,466	▲27	▲1.1		
	県 計	(149)	(150)	(▲1)	(▲0.8)		
基準財政収入額	市 計	141	142	▲2	▲1.3	2.8	
	町村計	(2,745)	(2,773)	(▲29)	(▲1.0)		
	県 計	2,580	2,608	▲29	▲1.1		
基準財政収入額	市 計	1,313	1,293	21	1.6	4.5	
	町村計	56	56	▲1	▲1.3		
	県 計	1,369	1,349	20	1.5		

(注) 1 基準財政需要額合計欄の()書きは、臨時財政対策債振替相当額(h)を含めた額である。

2 表示単位未満を四捨五入しているため、県計等が一致しない場合がある。

ア 基準財政需要額（錯誤前） ▲2, 860百万円（ 1. 1%減）

- 「ニッポン一億総活躍プラン」 +584百万円（個別算定経費の内数）
地方財政計画に計上された「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士や介護人材等の処遇改善のための事業費に対応し、その地方負担分961億円に対応した算定。
- トップランナー方式 ▲364百万円（個別算定・包括算定経費の内数）
歳出効率化に向けた業務改革で、他団体のモデルとなるようなものを基準財政需要額の算定に概ね3～5年程度かけて段階的に反映。
29年度は段階的な反映の2年目の見直しを実施
（トータル影響額 ▲1, 173百万円（試算値））
- 個別算定経費の増加 +187百万円（ 0. 1%増）
社会福祉費の大幅な増があったものの、地域振興費（人口）や高齢者保健福祉費（75歳以上）などの単位費用の減などにより、微増となった。
※増減率トップ3
 - ①社会福祉費 +1, 450百万円（ 5. 2%増）
 - ②高齢者保健福祉費（65歳以上） +687百万円（ 2. 6%増）
 - ③その他教育費（人口） +412百万円（ 5. 0%増）
 - ①地域振興費（人口） ▲710百万円（ 7. 7%減）
 - ②高齢者保健福祉費（75歳以上） ▲384百万円（ 2. 5%減）
 - ③道路橋りょう費（延長） ▲351百万円（ 6. 4%減）
- 包括算定経費の減少 ▲1, 107百万円（ 3. 2%減）
トップランナー方式の導入などにより、単位費用が減少（「人口」^㉔19, 080→^㉕18, 380）したため減少となった。
- 地域経済・雇用対策費の減少 ▲1, 045百万円（43. 9%減）
地方財政計画の歳出における特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」の減少に伴い、単位費用が減少（^㉔740→^㉕420）したため大幅な減少となった。
- 「まち・ひと・しごと創生事業費」に対応した算定の増加
 - ・地域の元気創造事業費 +80百万円（ 2. 3%増）
 - ・人口減少等特別対策事業費 ▲11百万円（ 0. 2%減）地方創生の取組みに対応し、地域の元気創造事業費は「行革努力分」から「地域経済活性化分」へ、人口減少等特別対策事業費は「取組の必要度」から「取組の成果」に応じた算定へ、それぞれ29年度から3年間で1, 000億円（毎年330億円）をシフトすることとしている。
- 公債費の増加 +646百万円（ 1. 5%増）
 - ・臨時財政対策債償還費 +1, 128百万円（ 7. 6%増）
 - ・財源対策債償還費 ▲476百万円（12. 6%減）
- 臨時財政対策債振替相当額の増 +5百万円（ 0. 0%増）
- 合併算定替縮減額の拡大 +1, 606百万円（49. 3%増）

イ 基準財政収入額（錯誤前） + 1, 994百万円（ 1. 5%増）

- 算定方法の見直し ▲ 100百万円（税目毎増減の内数）
基準財政収入額の算定における標準的な徴収率を、全国の平均的な徴収率から、上位3分の1の自治体が達成している徴収率とし、5年間かけて段階的に反映。
29年度は段階的な反映の2年目の見直しを実施
（トータル影響額 ▲ 760百万円（試算値））
[対象税目]
 - ・市町村民税（個人均等割、所得割）
 - ・固定資産税（土地、家屋、償却資産）
 - ・事業所税
- 固定資産税の増加 + 1, 588百万円（ 3. 1%増）
家屋、償却資産の新設等により増加となった。
- 市町村民税所得割の増加 + 953百万円（ 2. 6%増）
納税義務者の増加及び単位税額の増加によるもの。
- 市町村民税法人税割の増加 + 612百万円（11. 6%増）
乗率の増加によるもの。
（平成28年度「0. 94」→ 平成29年度「1. 07」）
- 地方消費税交付金の減少 ▲ 885百万円（ 4. 7%減）
地方消費税貨物割（輸入取引に課されるもの）が為替レートの低下（円高）、原油価格の低下等により減少となった。

〈参考〉

1 地方交付税の概要

【性格】 本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」という性格を持っている。

【総額】 所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額

【種類】 普通交付税 = 交付税総額の94%
特別交付税 = 交付税総額の6%

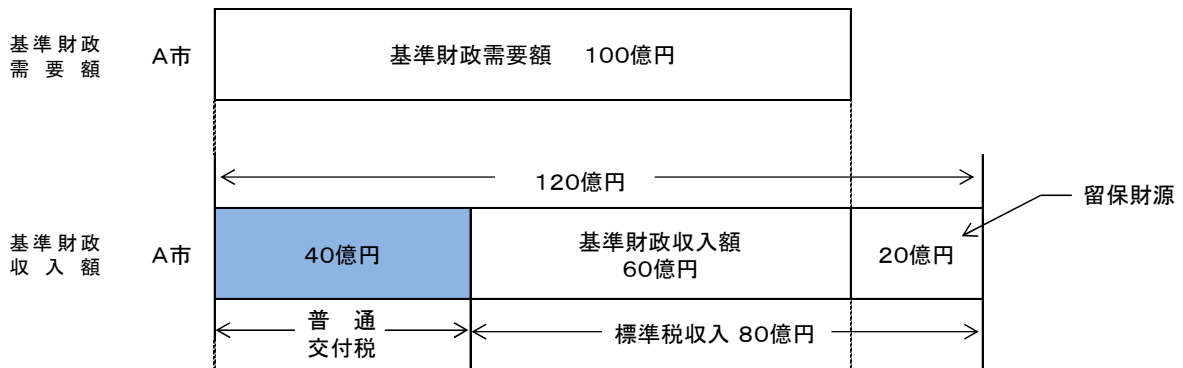
【普通交付税の額の決定方法】

各団体ごとの普通交付税額 = (基準財政需要額 - 基準財政収入額) = 財源不足額

基準財政需要額 = 単位費用 × 測定単位 × 補正係数

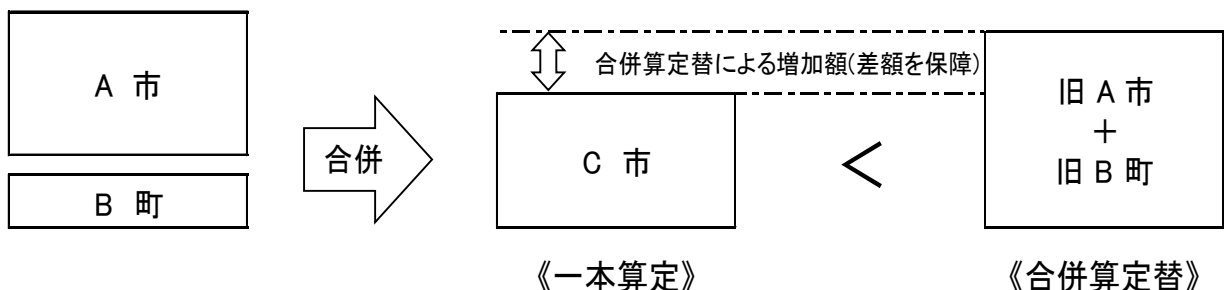
基準財政収入額 = 標準的税収入見込額 × 基準税率(75%)

普通交付税の仕組み



2 合併算定替とは

合併市町村に係る普通交付税の算定方法の特例で、合併後の一定期間に限り、新市町村の状態で算定(一本算定)した額と、旧市町村が合併しなかったと仮定した場合で算出した額の合計額(合併算定替)とを比較して、大きい方の額を普通交付税額とするもの。



※合併算定替の適用期間(旧合併特例法)

合併年度及びこれに続く10ヶ年度について差額を保障、その後5ヶ年度で段階的に縮減
なお、平成26年度から見直しが行われ縮減額の7割が復元の見込み

平成29年度普通交付税決定額及び臨時財政対策債発行可能額 対当初決定比較

(単位:千円、%)

市町村名	29年度			28年度(当初算定)			増減額			増減率		
	決定額	臨財債	計	決定額	臨財債	計	決定額	臨財債	計	決定額	臨財債	計
	A	B	A+B C	D	E	D+E F	A-D G	B-E H	C-F I	G/D	H/E	I/F
大分市	7,963,937	5,802,842	13,766,779	8,906,271	6,113,597	15,019,868	▲ 942,334	▲ 310,755	▲ 1,253,089	▲ 10.6	▲ 5.1	▲ 8.3
別府市	8,643,816	1,655,732	10,299,548	8,380,153	1,480,775	9,860,928	263,663	174,957	438,620	3.1	11.8	4.4
中津市	9,878,599	1,281,430	11,160,029	10,642,110	1,296,208	11,938,318	▲ 763,511	▲ 14,778	▲ 778,289	▲ 7.2	▲ 1.1	▲ 6.5
日田市	11,451,344	1,074,039	12,525,383	11,645,556	1,075,930	12,721,486	▲ 194,212	▲ 1,891	▲ 196,103	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 1.5
佐伯市	16,111,849	1,143,954	17,255,803	16,819,610	1,139,873	17,959,483	▲ 707,761	4,081	▲ 703,680	▲ 4.2	0.4	▲ 3.9
臼杵市	6,256,073	571,460	6,827,533	6,365,940	562,242	6,928,182	▲ 109,867	9,218	▲ 100,649	▲ 1.7	1.6	▲ 1.5
津久見市	2,709,616	306,131	3,015,747	2,636,501	280,422	2,916,923	73,115	25,709	98,824	2.8	9.2	3.4
竹田市	7,132,757	411,060	7,543,817	7,538,063	417,101	7,955,164	▲ 405,306	▲ 6,041	▲ 411,347	▲ 5.4	▲ 1.4	▲ 5.2
豊後高田市	5,276,992	354,292	5,631,284	5,603,354	351,154	5,954,508	▲ 326,362	3,138	▲ 323,224	▲ 5.8	0.9	▲ 5.4
杵築市	6,215,967	483,094	6,699,061	6,383,827	484,863	6,868,690	▲ 167,860	▲ 1,769	▲ 169,629	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 2.5
宇佐市	7,987,700	846,528	8,834,228	8,137,050	806,751	8,943,801	▲ 149,350	39,777	▲ 109,573	▲ 1.8	4.9	▲ 1.2
豊後大野市	10,147,578	603,654	10,751,232	10,819,083	609,468	11,428,551	▲ 671,505	▲ 5,814	▲ 677,319	▲ 6.2	▲ 1.0	▲ 5.9
由布市	5,189,517	572,091	5,761,608	5,180,380	545,571	5,725,951	9,137	26,520	35,657	0.2	4.9	0.6
国東市	7,845,863	525,219	8,371,082	8,119,281	518,067	8,637,348	▲ 273,418	7,152	▲ 266,266	▲ 3.4	1.4	▲ 3.1
姫島村	1,166,833	49,806	1,216,639	1,185,559	49,219	1,234,778	▲ 18,726	587	▲ 18,139	▲ 1.6	1.2	▲ 1.5
日出町	2,214,731	369,115	2,583,846	2,121,550	317,943	2,439,493	93,181	51,172	144,353	4.4	16.1	5.9
九重町	2,344,881	175,216	2,520,097	2,472,235	174,198	2,646,433	▲ 127,354	1,018	▲ 126,336	▲ 5.2	0.6	▲ 4.8
玖珠町	2,770,454	237,002	3,007,456	2,823,973	234,697	3,058,670	▲ 53,519	2,305	▲ 51,214	▲ 1.9	1.0	▲ 1.7
市計	112,811,608	15,631,526	128,443,134	117,177,179	15,682,022	132,859,201	▲ 4,365,571	▲ 50,496	▲ 4,416,067	▲ 3.7	▲ 0.3	▲ 3.3
町村計	8,496,899	831,139	9,328,038	8,603,317	776,057	9,379,374	▲ 106,418	55,082	▲ 51,336	▲ 1.2	7.1	▲ 0.5
県計	121,308,507	16,462,665	137,771,172	125,780,496	16,458,079	142,238,575	▲ 4,471,989	4,586	▲ 4,467,403	▲ 3.6	0.0	▲ 3.1

(注)臨財債＝臨時財政対策債発行可能額

普通交付税当初決定額の対前年度比較(市町村別)

□ 28年度普通交付税額

■ 29年度普通交付税額

単位:億円

